



2025年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 株式会社ギフトホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9279 URL <https://www.gift-group.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田川 翔
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役管理本部長 （氏名）末廣 紀彦 TEL 03-5990-4650（代表）
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第3四半期の連結業績（2024年11月1日～2025年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第3四半期	26,113	26.8	2,375	15.1	2,378	12.1	1,575	13.7
2024年10月期第3四半期	20,592	23.8	2,065	29.2	2,120	28.4	1,385	22.6

（注）包括利益 2025年10月期第3四半期 1,669百万円（13.2%） 2024年10月期第3四半期 1,474百万円（31.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第3四半期	78.85	78.73
2024年10月期第3四半期	69.44	69.32

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第3四半期	20,823	9,772	46.7
2024年10月期	17,099	8,377	49.0

（参考）自己資本 2025年10月期第3四半期 9,734百万円 2024年10月期 8,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2025年10月期	—	11.00	—		
2025年10月期（予想）				11.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	26.4	3,600	23.7	3,620	21.8	2,200	17.3	110.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 （社名）GIFT USA FRANCHISE INC.、Machida Shoten Philippines Inc.、Ramen Master Switzerland AG、Gift Toronto Inc.

除外 1社 （社名）株式会社ラーメン天華

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期 3 Q	20,003,731株	2024年10月期	19,965,684株
② 期末自己株式数	2025年10月期 3 Q	852株	2024年10月期	784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年10月期 3 Q	19,984,721株	2024年10月期 3 Q	19,954,267株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界の政治経済において不確実性が高まる中で推移してまいりました。外国為替市場においては、依然として円安状況が継続しており、現在もなお歴史的円安水準に留まっており、食料品等の輸入品価格の高止まりが物価上昇を招いております。しかしながら、エネルギー価格の上昇は鈍化を見せ始めており、これまでの輸入インフレ基調を若干ながら下押しする状況にあります。日銀は、こうした輸入品を中心とした物価上昇が一時的であること、賃金と物価の好循環が形成されていないこと等を理由として、本年1月に見直した政策金利0.5%に対し、本年7月末の金融政策決定会合においても引き続き据え置く決定をしております。

国内景気は、物価上昇が継続する中でも雇用環境の堅調さと企業の設備投資意欲の回復を背景に、緩やかな回復基調を維持しているものの、個人消費の停滞等により景気の持ち直しには力強さは見られませんでした。エネルギー価格の上昇は鈍化しつつも、食料品は依然として高騰しており、実質所得の目減りが家計に重くのしかかる状況が継続しており、消費者心理の改善には至っておりません。これに対し、2025年春闘においては、2024年春闘を上回る高水準の賃上げが実現し、2年連続で定昇込み5%台の賃上げとなり、定昇除く賃上げ分は過年度物価上昇率を上回ることとなりましたが、その幅は僅かであり、依然として可処分所得に対する制約が続いております。

内閣府が発表した2025年4～6月期のGDP（国内総生産）速報値（物価変動の影響を除いた実質の季節調整済み前期比）は0.3%増（年率換算1.0%増）と、5四半期連続のプラス成長となりました。主要要因として、米国の関税措置発表後であっても電子デバイス、自動車等の輸出が堅調であったこと、またソフトウェアを中心とした設備投資が伸長したこと等が挙げられます。特に米国向け自動車輸出においては、足下において金額ベースで10%程度の減少を招いたものの、台数ベースでは1%程度の減少に留めることができたことにより、米国の関税措置の影響を一定程度に抑えることとなり、輸出全体で増勢基調を維持することができました。

そうした中、訪日外国人観光客数は過去最高となり、インバウンド関連消費は力強い伸びを示しました。本年1～6月の訪日外国人客は、日本政府観光局によると6か月累計で2,150万人を超えており、前年1～6月比21.0%増（コロナ禍前の2019年1月～6月比29.4%増）となっており、円安の影響により日本の物価が外国人観光客にとって割安になったことから、旅行費、宿泊費等への支出が増加しており、当該インバウンド消費の好調さもGDPの下支えに貢献いたしました。今後、現下の円安環境が継続し、訪日外国人の更なる増加、旅行単価の上昇や滞在日数の長期化がなされれば、2019年に訪日外国人の3割以上を占めていた訪日中国人もコロナ禍前の水準まで回復してきていることから、さらなるインバウンド消費の増加が期待できる状況にあります。

一方、世界経済に目を向けると、本年1月、米国においては第2次トランプ政権が発足したことに伴い、保護主義的な通商政策が開始され、対中関税に留まらず、日本を始め世界各国に対する関税措置を発動したことから、国際貿易の先行きに不透明感が広がっております。また、中東情勢やウクライナ戦争に対してトランプ政権は、発足後に和平案を提示する等、解決に向けて政治的解決を模索してまいりましたが、現在もなお解決には至っており、当該紛争の長期化は世界的な資源価格の不安定化を招いております。

そうした状況下、米国においては、米商務省が発表した2025年4～6月期のGDP（国内総生産）速報値が年率換算で前期比3.0%増と0.5%減であった前四半期からプラス成長に転換しました。トランプ政権が進める関税措置の本格化を見込んだ駆け込み需要が一服し、GDPにおいてマイナスに作用する輸入が前期の37.9%増から30.3%減と大きく減少したことが主因であり、加えてGDPの7割近くを占める個人消費が堅調に推移（前四半期0.5%増→当四半期1.4%増）したこともGDP成長に寄与しました。米国の中央銀行であるFRB（米連邦準備制度理事会）は、トランプ新政権が掲げる通商政策が景気、インフレ率へ及ぼす影響を見定められないということを理由に2025年7月開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）においては、5会合連続でFF金利（フェデラルファンド金利）の誘導目標を4.25%～4.50%に据え置きました。

中国においては、中国国家統計局が発表した2025年4～6月期のGDP（国内総生産）速報値が前年同期比5.2%増と政府目標（5.0%増）の水準を維持したものの、1～3月期の5.4%増に比して伸びが縮小しました。個人消費が力強さを欠き、不動産市場の調整が長期化していることが依然、景気の重石となっています。中国政府は、トランプ政権が進める関税政策を巡り、アメリカとの貿易摩擦が懸念される中においても、国内経済に対する大規模な財政出動には慎重姿勢を崩さず、内需刺激策や構造改革を通じた持続可能な成長路線への転換を模索する状況にあります。

わが国における外食産業は、物価高によるコストプッシュが依然として続いており、仕入価格の高止まり、物流費、人件費の上昇が収益を圧迫しております。特に、異常気象による収穫量の低下や生産コストの上昇、需要増が重なり、供給逼迫による価格高騰を招いているコメを始め、農産物の価格が2024年末から2025年初頭にかけて急騰したことにより、主食材の価格転嫁の是非が経営判断の焦点となっております。また、インバウンド需要の急増に伴い、観光地や都市部店舗では来店者数が増加傾向にあり、客単価も上昇しております。一方で、地方店舗や郊外立地では、価格上昇に対する消費者の感応度が高く、価格設定の難しさが続いております。加えて、労働市場では人手不足が深刻化しており、最低賃金の地域別引き上げを受けて、パート、アルバイトを中心とした人件費の上昇

もコスト構造に影響を与えています。このように飲食業界では、価格改定を断行しながらも、来店客数の維持やオペレーションの効率化を通じたコスト吸収努力が求められております。

当社グループは、こうした外部環境の変化に柔軟に対応すべく、機動的な価格改定による収益構造の維持、提供商品の鮮度向上と物流コストの低減を目的としたSCM（サプライチェーン・マネジメント）体制の強化、積極的な新規出店、出店を支える適正人員数の確保といった飲食企業が直面している各種重要経営課題に対して真摯に向き合い、精力的に課題解決に取り組んでまいりました。特にこれまでも実施してきた価格改定については、慎重且つ段階的な対応を戦略的に進めたことにより、客足への悪影響を最小限に抑えることができ、国内直営店の既存店売上高（改装店除く）は前年同期比106.7%を達成し、新店出店効果を発揮して全店売上高ベースでは130.6%と堅調な収益拡大を図ることができました。これにより、コメを始めとする農産物の価格高騰、人件費の上昇といった外部コスト上昇圧力が高まる中においても、前期同様の十分な利益構造を維持しております。当社グループは、今後においても提供商品に対するお客様満足度を常に意識した価格戦略を展開してまいります。加えて、コロナ禍を経て3本柱となった横浜家系ラーメン業態の「町田商店」、ガッツリ系ラーメン業態の「豚山」、油そば業態の「元祖油堂」に留まらず、次なる業態、ブランドの開発を常に進めながら、駅近立地、ロードサイド立地、商業施設内立地とあらゆるジャンルの出店立地を精力的に模索し、事業拡大を図ってまいります。

また、当社グループ直営店並びにプロデュース店への供給体制についてもビジネス効率、BCP（事業継続計画）等の総合的観点から、ここ数年、立地、生産品目等、生産体制の戦略的見直しを図っており、当第3四半期連結累計期間においては、前期に生産体制を整えた国内6工場に加え、本年4月に神栖スープ工場、6月に桑名製麺工場を立ち上げることとなりました。製麺工場5拠点、チャーシュー工場1拠点、スープ工場2拠点となった国内8工場体制に対して、今後も生産拠点増設、生産品目の増加等を積極的に図ってまいります。さらに、当社グループでは、戦略的SCMの視点をもって物流効率、物流コスト、物流リードタイムの大幅改善を進めており、これまで設備を進めてきた関東、中京、関西、東北の物流倉庫と前述の生産体制の最適連携を絶え間なく進めてきたことから、直営店舗、プロデュース店舗に対して効率的な後方支援体制を整えるに至っております。また、前期より進めている店舗での提供商品の品質安定化を目指したIH機器への切り替えを、当第3四半期連結累計期間においても順次進めており、店舗内オペレーション、お客様の快適性を増すための店舗改装を引き続き積極的に行ってまいります。

当社グループが出店する各種業態は、大幅な増店の中でも昨年度の既存店売上高および客数を維持する状況にあります。最大の懸案は、新規出店加速、既存店の店舗クオリティ維持を両立させるための適正人員数を労働市場から遅滞なく確保していけるかという点であり、そのためにも渋谷に本社を構え、人材確保を適時適切に図っていく所存です。

以上のように、直営店やプロデュース店の出店戦略に留まらず、生産体制、物流体制、本社体制においてもグループ力強化を図ってまいりました当社グループは、従業員の雇用確保、積極的な新規出店等、他の飲食業者と一線を画した事業活動を展開することができ、堅調な業績を確保することとなりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、国内の直営店、プロデュース店ともに店舗数を増加させることにより、売上拡大を図ることができました。

以上の結果、売上高26,113,106千円（前年同期比26.8%増）、営業利益2,375,995千円（前年同期比15.1%増）、経常利益2,378,489千円（前年同期比12.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,575,709千円（前年同期比13.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業が単一セグメントであることから、事業の概況については以下のとおり事業部門別に示します。

（直営店事業部門）

国内直営店事業部門においては、当第3四半期連結累計期間を通じて積極的な出店を続け、直営店33店舗の新規出店を果たしました。当該期間における直営店の新規出店は、主力である横浜家系ラーメン業態の「町田商店」で18店舗、ガッツリ系ラーメン業態の「豚山」で3店舗、油そば業態の「元祖油堂」で10店舗、その他業態で2店舗とバランスよく行うことができました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「町田商店」ブランドにてロードサイド店16店舗、駅近店2店舗を出店いたしました。ロードサイドへの出店は、関東地方10店舗（東京都2店舗、神奈川県2店舗、千葉県2店舗、埼玉県1店舗、栃木県2店舗、群馬県1店舗）、中部地方2店舗（愛知県1店舗、三重県1店舗）、東北地方4店舗（宮城県2店舗、岩手県1店舗、福島県1店舗）となりました。また駅近エリアへの2店舗の出店は、出店を重ねる東横線において新たに元住吉駅に1店舗出店、また仙台駅前に2店舗目となる出店を行いました。

「町田商店」に次ぐ第2ブランドであるガッツリ系ラーメン業態の「豚山」では、当第3四半期連結累計期間において、駅近店1店舗、ロードサイド店2店舗を出店いたしました。駅近店1店舗は小田原駅に、またロードサイド店2店舗は、東京都武蔵村山市、宮城県仙台市にそれぞれ出店いたしました。「豚山」のロードサイド店は、前々期より出店を開始しており、駐車場を完備したロードサイドの本格的ガッツリ系ラーメン業態として、どの店

舗も一定のご評価をいただいております、新たな顧客ニーズを発掘しております。

さらに当第3四半期連結累計期間では、当社グループの第3ブランドの地位を確立している油そば業態の「元祖油堂」を10店舗出店しました。出店先は、横浜駅3店舗目となる横浜鶴屋町店を始め、小田原駅、溝の口駅、大船駅、渋谷駅、御茶ノ水駅、上大岡駅、相模大野駅等の首都圏駅近エリア、多摩センター駅の駅ナカに加え、東北初出店となる仙台駅の駅近エリアとなりました。当該業態は、これまでの当社が展開する業態と比較して、出店時の調整が容易であり、且つオフィス立地において十分に競争力がある業態ゆえ、これまで出店の制約を受けていた東京23区内を始めとする都心エリアに積極出店を叶える強力なブランドとなりました。加えて、仙台駅への出店を皮切りに地方都市への出店も視野に入ることとなりました。

また、当社グループでは、従前より新商品、新業態の開発に対しても商品開発部門を中心に各種テーマへ積極的に取り組んでおり、町田商店、豚山、元祖油堂に次ぐ第4ブランドとなる競争力のあるブランドの開発を精力的に進めております。当第3四半期連結累計期間においては、その他業態として2店舗の出店をいたしました。

海外直営店事業部門においては、これまで「E. A. K. RAMEN」ブランドの横浜家系ラーメン業態にて米国ニューヨーク州にのみ店舗展開をしてまいりましたが、昨年9月、中国上海市に中国1号店として「町田商店」をオープンさせました。当第3四半期連結累計期間においては、当該店舗を順調に営業してまいりましたが、本年7月に同じく中国上海市に中国2号店をオープンさせることとなりました。また米国においては、本年2月にニュージャージーに新たに1店舗を出店いたしました。当該出店は、商業施設内への出店となったことから、米国における出店は、路面店1店舗、ペンシルベニア駅のフードコート1店舗、商業施設内1店舗とそれぞれ異なった立地への出店が叶い、今後、当社の立地戦略の構築に向け、効果測定を進めていくこととなります。さらにスイスのチューリッヒにおいて、ジョイントベンチャー方式によるヨーロッパ1号店について出店準備を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、直営店260店舗（国内255店舗、海外5店舗）、業務委託店8店舗、合計268店舗となりました。また、直営店事業部門の売上高は22,403,813千円となりました。

（プロデュース事業部門）

国内プロデュース事業部門においては、既出店地域においてこれまで通り、商圈における潜在需要試算に基づく出店ルールに従ってプロデュース店と直営店との間で詳細な調整を行いながら、出店を進めてまいりました。既存プロデュース店は、当第3四半期連結累計期間においても各既存プロデュース店ともに堅調な業績を残すこととなりました。これまで当社グループ直営店の成功ノウハウをもとにきめ細かく支援してきた成果が現れることとなりました。また、当社グループが開発した新業態を既存プロデュース店オーナーが自ら展開することを検討する場面も増えてきており、これまでの横浜家系ラーメン業態を中心としたプロデュース事業に加え、ガッツリ系ラーメン業態の「豚山」、油そば業態の「元祖油堂」にてFC事業も展開しております。このようにプロデュース事業部門においては、事業ラインナップの充実化を進め、より付加価値の高い提案活動を展開してまいりました。

海外プロデュース事業部門においては、既存オーナーの出店意思を確認しながら新規出店支援を進める一方で「Machida Shoten（町田商店）」の店舗名でのFC事業についても本格的に展開しており、とりわけ東南アジアにおいては「Machida Shoten（町田商店）」に対する出店要請が高いことから、当該地域において当社グループではフランチャイズパートナーとの出店交渉を戦略的に進めてまいりました。この結果、現在、タイ1店舗、ベトナム4店舗、カンボジア2店舗、フィリピン3店舗、香港2店舗、韓国1店舗、モンゴル1店舗、合計14店舗の

「Machida Shoten（町田商店）」の出店を叶えることとなりました。また、新たに「GANSO ABURADO（元祖油堂）」にて韓国に1店舗の出店を叶えることとなりました。このように、FC事業は、東南アジアにて順調にスタートすることができ、各国のフランチャイジーとのFC契約締結も進んでいることから、今後も北米、アジア等において「Machida Shoten（町田商店）」のブランドを中心としてFC事業にかかる営業活動を積極的に展開してまいります。

以上の結果、当社グループがプロデュースする店舗数は、当第3四半期連結累計期間に28店舗の純増となり、結果、プロデュース店は国内562店舗、海外13店舗、FC店は国内12店舗、海外15店舗、合計602店舗となりました。また、プロデュース事業部門の売上高は3,709,292千円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,724,058千円増加し20,823,733千円となりました。これは主に、建物及び構築物等の有形固定資産が3,144,595千円、敷金及び保証金が137,628千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,329,521千円増加し11,051,645千円となりました。これは主に、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）が2,211,666千円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,394,536千円増加し9,772,088千円となり、自己資本比率は46.7%となりました。これは主に、配当の支払に伴い利益剰余金が399,625千円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1,575,709千円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年12月13日の「2024年10月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,442,672	2,356,504
売掛金	714,498	919,633
商品及び製品	440,845	519,062
仕掛品	6,394	8,124
原材料及び貯蔵品	115,867	167,975
その他	648,146	579,692
流動資産合計	4,368,424	4,550,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,170,389	12,022,308
減価償却累計額	△1,929,015	△2,406,298
建物及び構築物（純額）	7,241,373	9,616,009
土地	141,782	141,782
その他	3,153,607	4,123,961
減価償却累計額	△1,086,074	△1,286,468
その他（純額）	2,067,533	2,837,493
有形固定資産合計	9,450,690	12,595,285
無形固定資産		
のれん	162,210	134,665
その他	74,112	64,337
無形固定資産合計	236,323	199,003
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,708,938	1,846,567
その他	1,335,298	1,631,884
投資その他の資産合計	3,044,237	3,478,451
固定資産合計	12,731,250	16,272,741
資産合計	17,099,675	20,823,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	931,219	1,008,641
短期借入金	14,619	2,953
1年内返済予定の長期借入金	1,198,630	1,726,447
未払法人税等	618,035	11,870
賞与引当金	179,827	117,733
株主優待引当金	12,958	12,288
その他	2,401,332	2,980,437
流動負債合計	5,356,621	5,860,372
固定負債		
長期借入金	2,786,751	4,470,600
資産除去債務	573,289	663,524
その他	5,460	57,148
固定負債合計	3,365,501	5,191,273
負債合計	8,722,123	11,051,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,550	869,574
資本剰余金	1,052,839	1,097,863
利益剰余金	6,278,082	7,454,167
自己株式	△1,062	△1,312
株主資本合計	8,154,409	9,420,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	117,115
為替換算調整勘定	217,851	197,359
その他の包括利益累計額合計	217,851	314,475
非支配株主持分	5,290	37,319
純資産合計	8,377,551	9,772,088
負債純資産合計	17,099,675	20,823,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
売上高	20,592,249	26,113,106
売上原価	6,651,778	8,706,747
売上総利益	13,940,471	17,406,358
販売費及び一般管理費	11,875,302	15,030,363
営業利益	2,065,168	2,375,995
営業外収益		
受取利息	37,157	20,623
受取配当金	5,169	7,269
為替差益	2,325	—
補助金収入	297	783
受取補償金	27,089	8,554
その他	3,983	6,447
営業外収益合計	76,022	43,678
営業外費用		
支払利息	5,094	26,743
為替差損	—	1,982
本社移転費用	8,033	—
その他	7,247	12,458
営業外費用合計	20,375	41,184
経常利益	2,120,815	2,378,489
特別利益		
固定資産売却益	914	2,876
受取損害賠償金	—	47,183
特別利益合計	914	50,059
特別損失		
固定資産売却損	944	1,016
固定資産除却損	86,279	57,863
店舗閉鎖損失	—	31,746
特別損失合計	87,223	90,626
税金等調整前四半期純利益	2,034,506	2,337,922
法人税等	647,722	764,723
四半期純利益	1,386,784	1,573,199
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,202	△2,510
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,385,581	1,575,709

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
四半期純利益	1,386,784	1,573,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	117,115
為替換算調整勘定	88,211	△20,504
その他の包括利益合計	88,211	96,611
四半期包括利益	1,474,995	1,669,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,473,650	1,672,333
非支配株主に係る四半期包括利益	1,345	△2,522

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	589,544千円	844,258千円
のれんの償却額	27,544 "	27,544 "